

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824 - 8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222 - 5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 3 (千円)	2,237,144	2,163,480	2,231,579	4,536,280	4,519,352
経常利益 (千円)	191,355	160,642	179,765	285,581	277,028
中間(当期)純利益 (千円)	193,264	126,663	127,095	242,610	342,819
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,646,930	1,829,219	1,464,713	1,699,499	1,350,132
総資産額 (千円)	5,246,617	5,015,369	4,169,978	5,029,842	4,324,281
1株当たり純資産額 (円)	35,803	39,765	31,841	36,945	29,350
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4,201	2,753	2,762	5,274	7,453
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 4 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	100	100
自己資本比率 (%)	31.4	36.5	35.1	33.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,829	343,228	386,248	769,071	718,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,824	114,860	37,759	213,165	142,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,838	210,214	361,342	615,740	508,179
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	514,932	505,086	542,015	486,932	554,868
従業員数 (人)	123	124	125	124	123
(外、平均臨時雇用人員)	[52]	[52]	[57]	[52]	[52]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	125[57]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、()内に中間会計期間の平均人数を記載しています。

2. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数43人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当中間会計期間のわが国の経済状況は、海外経済の不安定感が高まる中、政府の経済政策も期待された効果に伸び悩みがみられ、企業収益の回復も鈍い傾向となりました。県内経済においては、雇用情勢は改善傾向にあるものの、景気の回復基調が足踏み状態となり、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、放送広告市況は、テレビ放送収入においては、地区投下の減少などの影響で東京を中心にスポット放送収入が減少したものの、系列の好調な視聴率を背景にタイム放送収入が伸長し、前中間会計期間に比べ54,374千円(+2.8%)増収の1,988,067千円となりました。ラジオ放送収入においては、スポット放送収入が僅かに増加し、その他営業収入の増加でタイム放送収入の減少をカバーしたことなどにより、前中間会計期間に比べ4,820千円(+2.5%)増加の197,100千円となりました。その他の収入においては前中間会計期間に比べ8,906千円(+23.7%)増加の46,413千円となりました。その結果、当中間会計期間における当社の売上高は、2,231,579千円で、前中間会計期間に比べ68,100千円(+3.1%)の増収となりました。

費用に関しては、売上原価は、事業費が増加したことから前中間会計期間に比べ11,922千円(+1.2%)増加の1,046,512千円で、販売費及び一般管理費は、増収に伴う代理店手数料や営業企画費用の増加などから、前中間会計期間に比べ41,952千円(+4.3%)の増加の1,011,344千円となり、営業費用全体では2,057,856千円(前年同期比+2.7%)となりました。この結果、営業利益は前中間会計期間に比べ14,226千円(+8.9%)増益の173,723千円となりました。経常利益は、前中間会計期間に比べ19,123千円(+11.9%)増益の179,765千円となり、特別利益に補助金収入など6,298千円を計上し、法人税、住民税及び事業税を23,753千円計上し、法人税等調整額を35,215千円取崩したことにより、中間純利益は前中間会計期間に比べ431千円(+0.3%)微増の127,095千円となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、スポット放送収入は東京の落ち込みを全社でカバーできず減収となりましたが、タイム放送収入が伸長した結果、前中間会計期間に比べ売上高は54,374千円(+2.8%)増収の1,988,067千円となりました。売上原価は前中間会計期間に比べ1,628千円(+0.2%)増加の863,007千円となり、販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う代理店手数料の増加と営業企画の実施増による販売企画費等の増加により、前中間会計期間に比べ39,270千円(+4.4%)増加の932,782千円となり、営業利益は前中間会計期間に比べ13,476千円(+7.5%)増加の192,278千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、タイム放送収入は低調でしたが、スポット放送収入とその他収入が増加したことから、売上高は197,100千円で前中間会計期間に比べ4,820千円(+2.5%)の増収となりました。

売上原価は、番組制作費等が減少したものの減価償却費が増加し、前中間会計期間に比べ442千円(+0.3%)増加の141,263千円となり、販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に比べ2,682千円(+3.5%)増加の78,562千円だったことから、営業損失は22,726千円(前中間期は24,422千円の営業損失)となり、1,696千円の改善となりました。

その他部門

その他部門は、近代美術館との共催事業として「江戸の遊び絵づくし」や「FFシエナコンサート」、「落語三人会」などを行った結果、売上高は46,413千円で前中間会計期間に比べ8,906千円(+23.7%)増収となりましたが、事業費用も42,243千円とかがったことから、営業利益は前中間会計期間に比べ946千円(-18.5%)減少の4,170千円となりました。

(2)財政状態の状況

当中間会計期間末においては、前中間会計期間末に比べ資産合計は745,527千円減少し4,169,978千円、負債合計は381,021千円減少し2,705,265千円、純資産合計は364,506千円減少し1,464,713千円となりました。資産の減少は減価償却が進んだことなどが主な要因です。負債の減少は、借入金が増加したことが主な要因です。純資産の減少は、前事業年度末の純損失の影響が主な要因です。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が186,063千円(前年同期比7,345千円増)となり、減価償却費180,126千円(前年同期比4,123千円減)を計上したこと、売上債権の増減額が64,177千円(前年同期比29,242千円増)となったこと、法人税等の支払額が40,315千円(前年同期比

15,999千円増)となったこと、短期借入金の純増減額が232,000千円(前年同期比249,000千円減)となり、長期借入金の返済による支出が100,162千円(前年同期比97,358千円減)となったことなどにより、当中間会計期間末は、542,015千円(前年同期比36,929千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動によって得られた資金の増加は386,248千円(前年同期比43,019千円増)となりました。これは、税引前中間純利益186,063千円(前年同期比7,345千円増)を計上し、減価償却費を180,126千円(前年同期比4,123千円減)計上したこと、売上債権の増減額が64,177千円(前年同期比29,242千円増)だったこと、法人税等の支払額が40,315千円(前年同期比15,999千円増)だったことなどが要因です。

(投資活動キャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動によって支出した資金の使用は、37,759千円(前年同期比77,102千円減)となりました。有形固定資産の取得による支出が39,894千円(前年同期比77,356千円減)だったことが要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動によって支出した資金の使用は、361,342千円(前年同期比151,128千円増)となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が232,000千円(前年同期比249,000千円減)であったことと、長期借入金の返済による支出が100,162千円(前年同期比97,358千円減)であったこと、リース債務の返済による支出が24,580千円(前年同期比514千円減)であったことなどが要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ放送	1,988,067	102.8
ラジオ放送	197,100	102.5
その他	46,413	123.7
合計	2,231,579	103.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	531,913	24.6	577,013	25.9
(株)電通	309,031	14.3	259,459	11.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動において特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．当中間会計期間の経営の分析

当中間会計期間のわが国の経済状況は、海外経済の不安定感が高まる中、政府の経済政策も期待された効果に伸び悩みがみられ、企業収益の回復も鈍い傾向となりました。県内経済においては、雇用情勢は改善傾向にあるものの、景気の回復基調が足踏み状態となり、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、放送広告市況は、テレビ放送収入においては、地区投下の減少などの影響で東京を中心にスポット放送収入が減少したものの、系列の好調な視聴率を背景にタイム放送収入が伸長したことから増収となりました。ラジオ放送収入においては、スポット放送収入が僅かに増加し、その他営業収入の増加でタイム放送収入の減少をカバーしたことなどにより増収となりました。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は55,539千円（+6.7%）の増収、スポット収入は13,238千円（-1.3%）の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は7,259千円（-6.9%）の減収、スポット収入は5,818千円（+9.8%）の増収となりました。

その他の収入は前年同期比で8,906千円（+23.7%）の増収となりました。

2．財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
流動資産(千円)	2,136,107	2,129,848	6,259
固定資産(千円)	2,188,174	2,040,131	148,043
資産合計(千円)	4,324,281	4,169,978	154,303
流動負債(千円)	1,441,778	1,245,278	196,500
固定負債(千円)	1,532,371	1,459,988	72,384
負債合計(千円)	2,974,149	2,705,265	268,884
純資産(千円)	1,350,132	1,464,713	114,581
負債純資産合計(千円)	4,324,281	4,169,978	154,303

流動資産の減少は中間会計期間末においては仮受消費税等と仮払消費税等を相殺せずに仮払消費税等を計上していますが、売掛金や繰延税金資産、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産の減少はデジタル放送設備の減価償却計上により減少したものです。また、流動負債の減少は短期借入金の減少並びに売掛金の減少に伴う未払代理店手数料の減少等によるものです。固定負債は長期借入金やリース債務の減少により減少したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が186,063千円（前年同期比7,345千円増）となり、減価償却費180,126千円（前年同期比4,123千円減）を計上したこと、売上債権の増減額が64,177千円（前年同期比29,242千円増）となったこと、未払消費税等の増減額が6,732千円（前年同期比58,235千円増）となったこと、短期借入金の純増減額が232,000千円（前年同期比249,000千円減）となり、長期借入金の返済による支出が100,162千円（前年同期比97,358千円減）となったことなどにより、当中間会計期間末は、542,015千円（前年同期比36,929千円増）となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項を参照してください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(1) 新設および改修

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館中継局 (秋田県大館市)	ラジオ放送	大館ラジオ放送 機更新	-	20,000	-	-	20,000	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の完了は以下のとおりです。

新設

該当事項はありません。

改修

1 [主要な設備の状況]に記載のとおり、ラジオ放送部門において、大館ラジオ放送機器更新については、平成28年5月に完了しました。

売却

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	46,000	-	230,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,716	5.90
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	1,456	3.17
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,370	2.98
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	1,000	2.17
中富 一榮	東京都渋谷区松濤1丁目10番22号	1,000	2.17
斉藤 光弘	秋田市将軍野東二丁目22番68号	969	2.11
柳沼 秀光	秋田市御所野地蔵田五丁目24番6号	852	1.85
計		16,573	36.03

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、株価の推移は不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏により、中間監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前事業年度 公認会計士吉岡順子氏および公認会計士鳴戸崇裕氏

当中間会計期間 公認会計士吉岡順子氏

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,868	721,015
受取手形	35,226	38,861
売掛金	1,268,242	1,200,074
たな卸資産	1,906	2,472
仮払消費税等	-	97,949
その他	100,004	72,553
貸倒引当金	3,139	3,076
流動資産合計	2,136,107	2,129,848
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	391,713	365,168
構築物(純額)	412,825	385,534
機械及び装置(純額)	466,113	412,710
土地	327,509	327,509
その他(純額)	190,798	165,121
有形固定資産合計	1,788,957	1,656,042
無形固定資産	31,151	29,532
投資その他の資産		
投資有価証券	303,546	292,166
その他	86,787	84,814
貸倒引当金	22,268	22,424
投資その他の資産合計	368,066	354,556
固定資産合計	2,188,174	2,040,131
資産合計	4,324,281	4,169,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,295	126,374
短期借入金	2,356,000	2,331,000
1年内返済予定の長期借入金	219,006	214,869
リース債務	51,413	51,208
未払法人税等	47,093	32,350
未払消費税等	31,684	-
仮受消費税等	-	124,130
未払代理店手数料	261,665	233,610
賞与引当金	47,523	42,330
その他	135,098	160,406
流動負債合計	1,441,778	1,245,278
固定負債		
長期借入金	220,595	214,950
リース債務	86,645	61,041
退職給付引当金	1,210,370	1,221,081
長期未払金	11,200	11,200
繰延税金負債	20,561	17,095
固定負債合計	1,532,371	1,459,988
負債合計	2,974,149	2,705,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	714,056	836,551
利益剰余金合計	1,071,556	1,194,051
株主資本合計	1,303,188	1,425,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,944	39,030
評価・換算差額等合計	46,944	39,030
純資産合計	1,350,132	1,464,713
負債純資産合計	4,324,281	4,169,978

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,163,480	2,231,579
売上原価	1,034,590	1,046,512
売上総利益	1,128,889	1,185,067
販売費及び一般管理費	969,392	1,011,344
営業利益	159,497	173,723
営業外収益	1 13,209	1 13,682
営業外費用	2 12,064	2 7,639
経常利益	160,642	179,765
特別利益	3 18,166	3 6,298
特別損失	4 90	4 0
税引前中間純利益	178,718	186,063
法人税、住民税及び事業税	24,375	23,753
法人税等調整額	27,680	35,215
法人税等合計	52,055	58,968
中間純利益	126,663	127,095

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	-	1,361,475	1,650,607	48,892	1,699,499
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積立				300,000	300,000	-		-
中間純利益					126,663	126,663		126,663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							7,657	7,657
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	177,937	122,063	7,657	129,720
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,183,538	1,772,671	56,548	1,829,219

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	714,056	1,303,188	46,944	1,350,132
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
中間純利益					127,095	127,095		127,095
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							7,914	7,914
当中間期変動額合計	-	-	-	-	122,495	122,495	7,914	114,581
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	836,551	1,425,683	39,030	1,464,713

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	178,718	186,063
減価償却費	184,250	180,126
有形固定資産除却損	90	0
固定資産受贈益	-	4,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	974	93
賞与引当金の増減額(は減少)	6,483	5,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,950	10,711
受取利息及び受取配当金	3,875	4,683
支払利息	12,029	7,284
売上債権の増減額(は増加)	34,934	64,177
たな卸資産の増減額(は増加)	599	566
その他の資産の増減額(は増加)	4,394	8,126
仕入債務の増減額(は減少)	10,081	12,079
未払消費税等の増減額(は減少)	64,967	6,732
その他の負債の増減額(は減少)	18,870	2,354
小計	375,829	428,645
利息及び配当金の受取額	3,876	4,698
利息の支払額	12,161	6,780
法人税等の支払額	24,316	40,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,228	386,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,000	109,000
定期預金の払戻による収入	154,000	109,000
有形固定資産の取得による支出	117,250	39,894
無形固定資産の取得による支出	23	-
貸付金の回収による収入	1,881	1,781
差入保証金の差入による支出	-	580
差入保証金の回収による収入	480	883
保険積立金の積立による支出	11,712	-
保険積立金の払戻による収入	11,712	-
その他の収入	52	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,860	37,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,000	232,000
長期借入金の返済による支出	197,520	100,162
リース債務の返済による支出	25,094	24,580
配当金の支払額	4,600	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,214	361,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,154	12,853
現金及び現金同等物の期首残高	486,932	554,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	505,086	542,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	6～8年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理の方法

税抜会計処理の方法を採用し、売上にかかる消費税等は仮受消費税等に、また、仕入にかかる消費税等は仮払消費税等に、それぞれ計上したうえ、事業年度末において確定税額を未払消費税等に計上する方法を採用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	7,644,612千円	7,801,866千円

2 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
建物	603,558千円	(603,358千円)	587,279千円	(587,279千円)
構築物	215,727千円	(215,727千円)	204,759千円	(204,759千円)
機械及び装置	105,591千円	(105,591千円)	74,119千円	(74,119千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	1,190,750千円	(959,943千円)	1,132,232千円	(901,426千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
短期借入金	563,000千円	(563,000千円)	331,000千円	(331,000千円)
長期借入金	393,601千円	(393,601千円)	293,439千円	(293,439千円)
計	956,601千円	(956,601千円)	624,439千円	(624,439千円)

(注) 1. 長期借入金の中間(期末)残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の中間(期末)残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	563,000千円	331,000千円
差引額	1,437,000千円	1,669,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
不動産賃貸料	7,135千円	7,460千円
受取利息	191千円	114千円
受取配当金	3,684千円	4,569千円
受入工事負担金	1,025千円	671千円
受取分配金	673千円	58千円
貸倒引当金戻入額	- 千円	262千円

2 営業外費用のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	12,029千円	7,248千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	355千円
固定資産減価償却費	35千円	- 千円

3 特別利益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
補助金収入	18,056千円	1,952千円
固定資産受贈益	- 千円	4,236千円

4 特別損失のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	90千円	0千円

5 減価償却実施額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	181,973千円	178,507千円
無形固定資産	2,276千円	1,619千円
合計	184,250千円	180,126千円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	684,086千円	721,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
現金及び現金同等物	505,086千円	542,015千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、気象映像送信装置(「機械及び装置」)、自動車(「車両運搬具」)、ニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)、およびテレビ・ラジオ放送システム(「工具、器具及び備品」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,868	733,868	-
(2) 受取手形(*1)	35,214	35,214	-
(3) 売掛金(*1)	1,265,117	1,265,117	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	183,426	183,426	-
資産計	2,217,625	2,217,625	-
(5) 買掛金	114,295	114,295	-
(6) 短期借入金	563,000	563,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	190,006	190,006	-
(8) リース債務(流動負債)	51,413	51,413	-
(9) 未払代理店手数料	261,665	261,665	-
(10) 長期借入金	203,595	193,548	10,047
(11) リース債務(固定負債)	86,645	82,411	4,234
負債計	1,470,619	14,556,338	14,282

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	721,015	721,015	-
(2) 受取手形(*1)	38,847	38,847	-
(3) 売掛金(*1)	1,197,012	1,197,012	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	172,046	172,046	-
資産計	2,128,920	2,128,920	-
(5) 買掛金	126,374	126,374	-
(6) 短期借入金	331,000	331,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	143,869	143,869	-
(8) リース債務(流動負債)	51,208	51,208	-
(9) 未払代理店手数料	233,610	233,610	-
(10) 長期借入金	149,570	142,530	7,040
(11) リース債務(固定負債)	61,041	58,192	2,849
負債計	1,096,672	1,086,783	9,889

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	181,522	113,852	67,671
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,904	2,069	166
合計		183,426	115,921	67,505

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	170,347	113,852	56,495
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,699	2,069	370
合計		172,046	115,921	56,125

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	120,120	120,120

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. 子会社株式および関連会社株式
該当事項ありません。

3. その他有価証券
前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,522	113,852	67,671
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,522	113,852	67,671
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,904	2,069	166
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,904	2,069	166
合計		183,426	115,921	67,505

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,347	113,852	56,495
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,347	113,852	56,495
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,699	2,069	370
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,699	2,069	370
合計		172,046	115,921	56,125

4. 以下のとおり有価証券について減損処理を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券の株式	466	-

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務)

前事業年度末(平成28年3月31日)

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当事業年度末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	531,913	放送事業
（株）電通	309,031	

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	577,013	放送事業
（株）電通	259,459	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	2,753円	2,762円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	126,663	127,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	126,663	127,095
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	29,350円	31,841円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,350,132	1,464,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,350,132	1,464,713
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日東北財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成28年12月16日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月27日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。